

- 再エネ導入量については、これまでの検討を踏まえ、現時点で具体化されつつある政策を最大限・確実に実施することで到達する水準として、7/13に3,126億kWhを提示。その上で、46%削減に向けて、もう一段の野心的な取組が必要との指摘をいただいた。
- これを踏まえ、現行ミックス水準に届いていない電源について現行ミックス達成に向けた施策強化を講じるとともに、責任省庁による施策具体化・加速化を前提に、その効果が実現した場合の野心的なものとして200~400億kWhの追加導入を見込み、合計約3,300~3,500億kWh（36-38%）の再エネ導入を目指す。（【】内は中心となって施策の検討を進める省庁）
 - ① 系統増強等を通じた風力の導入拡大【経済産業省】
 - ② 地域共生型再エネ導入の推進【環境省・農林水産省】
 - ③ 民間企業による自家消費促進【環境省】
 - ④ 地熱・水力等における現行ミックスの達成に向けた施策強化 等

※上記以外の施策についても検討中。また、200-400億kWhの個別の施策効果の内訳は精査中。

GW (億kWh)	これまでの合計		更なる 追加見込み量	合計	現行ミックス 水準
	4/13政策強化	7/13追加導入			
太陽光	87.6GW (1,090) +a	100.0GW (1,244)	200~400程度	3,300~3,500程度	64GW (749)
陸上風力	15.3GW (291)	15.9GW (302)			9.2GW (161)
洋上風力	3.7GW (107)	3.7GW (107)			0.8GW (22)
地熱	1.0GW (45)	1.5GW (68)			1.4-1.6GW (102-113)
水力	50.6GW (934)	50.6GW (934)			48.5-49.3GW (939-981)
バイオマス	7.3GW (436)	8.0GW (471)			6-7GW (394-490)
発電電力量 (億kWh)	2,903億kWh +更なる検討	3,126億kWh	200~400億kWh程度	3,300~3,500 億kWh程度	2,366~2,515 億kWh

<参考資料> 更なる検討を踏まえた再エネの導入見通し

① 系統増強等を通じた風力の導入拡大

- ✓ 洋上風力の適地から大消費地への送電を可能とする**系統増強**（「長距離海底直流送電システム」）や**調整力の確保**（蓄電池の導入拡大）等の施策について取組を加速化することで、2030年時点において、**北海道を中心とした風力発電の導入量の拡大（4GW程度）**を図る。

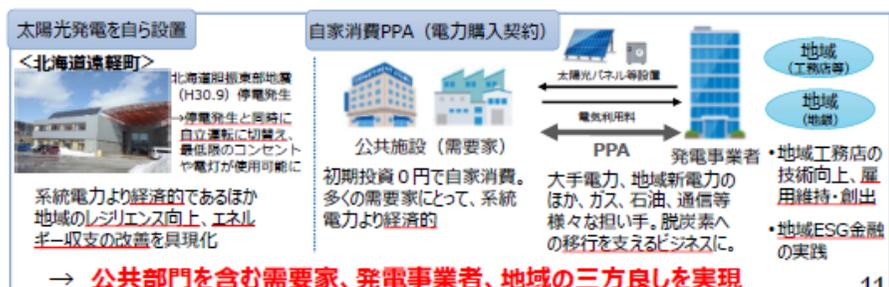


② 地域共生型再エネ導入の推進

- ✓ 7月13日の本分科会にて、環境省より提案した「地域共生型再エネの推進」4.1GWの導入に加え、環境省と農林水産省が連携し、地域との共生、自然環境保全との調和、優良農地の確保を前提に、改正地球温暖化対策推進法、農山漁村再エネ法に基づく**更なる促進区域の設定**を通じ、**再エネ導入を推進**する。

③ 民間企業による自家消費促進

- ✓ 7/6の大量小委において、環境省から提案のあった本施策につき、環境省を中心として、**関係省庁とも連携して実効性のある施策の具体化を図る**ことにより、**民間企業による自家消費の導入拡大**を図る。



出所）第2回国・地方脱炭素実現会議資料3-6第一編編纂

④ 現行ミックスの達成に向けた施策強化

- ✓ 現行ミックスの導入水準（発電電力量）に達していない電源（地熱、中小水力等）については、**施策・取組を強化**することにより、現行ミックス水準の達成を目指す。

<技術イメージ>

- ✓ 例えば、地熱発電は、地上から人工的に注水することで、**蒸気量を増加・安定化させる技術の確立・横展開**により、**設備利用率の向上**を図る。

